

エネルギー自治と地域再生

～ グローバル化の先のローカル化へ ～

Local Energy Governance and Local Revitalization: Localization Beyond Globalization

エネルギー自治という視点を含め、「地域の豊かさ」の意味を根本から問いなおすような議論や政策が各地域で始まりつつある。本稿では、筆者が2010年に全国の市町村等を対象に行った「地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査」の結果を踏まえながら、エネルギー自治の意義や今後の方向について、特に地域再生というテーマとの関わりを意識しつつ、経済の地域内循環、グローバル化とローカル化、地域の自立と再分配といった論点に即して考察を行いたい。また、エネルギー自治と地域の文化・伝統との融合という観点から、筆者が進めている「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」について紹介したい。



As seen from the vision of local energy governance, various regions have started discussions on what the true meaning of *local well-being* should be and have been introducing policies for such true *local well-being*. This study discusses the significance and future direction of local energy governance based on the results of a 2010 survey conducted by the author targeting local governments on local revival and revitalization. The discussion addresses the circular flow of the economy within regions, globalization and localization, local autonomy, and redistribution, particularly from the viewpoint of local revitalization. In addition, the study presents an initiative called "Chinju no Mori (sacred groves of the village shrines) as natural energy communities" that has been started and is being promoted by the author in efforts to combine local energy governance and local culture and traditions.

1 | はじめに～地域の「豊かさ」とは何だろうか

「GAH」という言葉をご存じの方は、本誌の読者の中には多いかもしれない。念のため確認すると、これは東京都荒川区が数年前から掲げている目標で、「グロス・アラカワ・ハピネス」、つまり「荒川区民の“幸福”の総量」という意味であり、これを増大させることを区政の目標にしようというものである。同区では荒川区自治総合研究所という財団を設立し、子どもの貧困等、具体的な課題にそくしながら「GAH」の研究を進めている。

もちろんこれは、近年多くの人々の関心を集めるようになっているブータンの「GNH」に触発されてのものである。しかしこの場合、荒川区の試みはブータンの組みの単なる応用ではないと私は考える。思えばブータンの「GNH」も、“国レベル”で物事を考えているという点では実は「GNP」と同じである。つまり荒川区の独自性は、そうした豊かさや幸福の指標づくりといったことを、国レベルではなく地域あるいはローカルなレベルで考えていこうという点にあるだろう。

あらためて確認するまでもなく、GNPやGDPに代わる「豊かさ」の指標づくりという試みは、現在世界的に進行中であり、たとえばフランスのサルコジ大統領（当時）の委託を受けて、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった経済学者が、GDPに代わる指標に関する包括的な報告書を2010年に刊行した（Stiglitz, Amartya Sen他（2010））。リーマンショックや最近のアメリカ、ヨーロッパでの経済不安等、現在の経済システムのあり方をどこかで根本的に考え直していかなければならないという認識が、人々の間で共有されつつあることの反映とも言えるだろう。

関連する動きをさらに述べると、先日、高知県の経済同友会の方々に呼ばれて今後のコミュニティや地域再生のあり方についてお話をさせていただく機会があった。同会は、高知が10年後に目指すべきトータルビジョンとして「日本一の幸福実感県・高知」の実現を掲げ、独自の幸福度指標「GKH（Gross Kochi Happiness）」の

検討をすでに進めている。高知県は県民所得といった指標では日本の中でもっとも下位に位置しているが、森林等、自然環境の豊かさや一次産品、自然エネルギー、コミュニティ的なつながり等、既存の指標では測れないローカルな「豊かさ」を再評価しつつ、新たな“土佐”的社会的あり方を具体的な政策とともに構想するものだ。

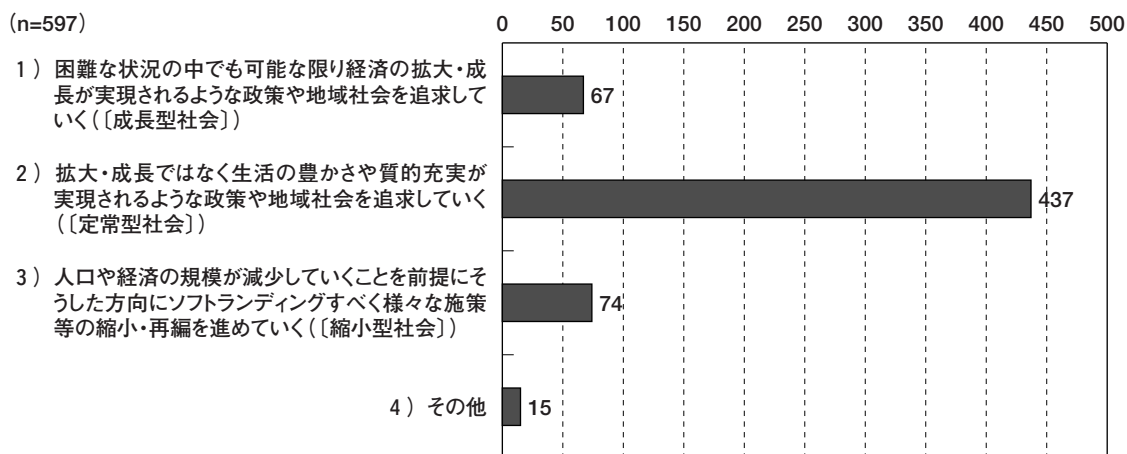
荒川区と高知とは、都市－農村ないし東京－地方という座標軸から見れば、ある意味で対照的なポジションの地域であり、直面する課題も異なるが、しかしともに「幸福」というテーマを掲げつつ地域の新たな豊かさを追求しているという点では共通している。

思うに「地域再生」や「地域活性化」ということが活発に論じられるようになって久しいが、そもそも地域再生や地域活性化という場合の、「再生」とか「活性化」とは何を意味するのだろうか。実はこの点が非常に曖昧で、何をもって地域再生あるいは活性化と言えるのか、というそのこと自体が原点に返って問われるべきテーマなのである。

言い換えると、これまでの時代は、高度成長期を中心に地域の経済のパイが大きくなるとか、住民の1人当たり所得が増加するといったことがひとまずイコール地域の発展と考えられたが、現在のような時代においては、少子・高齢化や人口減少という構造変化を考えてもそうした目標は妥当性が弱くなり、また先の「幸福」に関する議論からも示されるように、単純に経済関連の指標が大きくなれば人々が幸せになるという時代ではなくなっている。

こうした問題意識から、私は東日本大震災の前年にあたる一昨年（2010年）の7月、全国の都道府県・市町村を対象に「地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査」を行った。同調査は、①全国市町村の半数（無作為抽出）および政令市・中核市・特別区で計986団体、②全国47都道府県に送付し、①については返信数597（回収率60.5%）、②については返信数29（回収率61.7%）であった（科学研究費に基づく調査研究の一環。詳細は広井（2011）参照）。

図1 今後の地域社会や政策の方向性——「拡大・成長vs定常」



出所：地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査

この調査において、まず今後の地域社会や政策の方向性に関する設問に対する回答では、「可能な限り、経済の拡大・成長が実現されていくような政策や地域社会を追求していく」との回答は少数で（11.2%）、「拡大・成長ではなく生活の豊かさや質的充実が実現されるような政策や地域社会を追求していく」が多数（72.2%）を占めており、また「様々な施策等の縮小・再編を行っていく」という回答も一定部分を占めていた（市町村分。図1参照）。こうした回答の傾向については、人口規模別の集計を行っても地域差がほとんどなく、全体を通じて“拡大・成長ではなく、生活の豊かさや質的充実”志向が多数を占め、これは当初の予想を上回るものであった。

ナショナル・レベルの議論では、「新成長戦略」やTPPをめぐるもの等、なお“限らない経済成長”志向が強く残っているが、地域レベルの志向性は（大都市圏も含めて）これとはかなり異なっている。もちろん、“成長・拡大か定常か”という論点は、単純にどちらか望ましいと簡単に言えるものではないが、現状認識として、ローカルな地域の基本単位となる多くの市町村が以上のような考えを持っているという事実は、まず共有される必要があると思われる。

本稿では、本調査の結果概要にもふれながら、「エネルギー自治」の意義や今後の方向について、特に地域再生というテーマとの関わりを意識しつつ、「グローバル化と

ローカル化」「地域の自立と再分配」といった論点にそくして議論を展開し、あわせて筆者が進めている「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」について述べてみたい。

2 | グローバル化の先のローカル化

（1）グローバル化とローカル化をめぐる全体構造

若者の「地元志向」ということがしばらく前から言われるようになってきている。身近なところを見ても、学生たちの“ローカルなものへの関心”ということが以前にも増して確かな流れになっていると感じる。

たとえばゼミの学生で「愛郷心」ということに注目し、衰退していく地元の町や地域をなんとか再生させたい、あるいはすでに一定の住みやすさをもっている地元をもっとよい場所にしていきたいといった関心をもつ者が明らかに増えている。静岡出身のある学生は“静岡を世界一住みやすい場所にするための政策を掘り下げること”をゼミ志望の理由に挙げていたし、新潟出身の別の学生は地元での農業活性化を通じた地域再生を大学時代のテーマの柱としていた。

こうした若い世代のローカル志向を、“内向きになった”とか“外に出ていく覇気がない”といった形で批判する議論が多いように思うが、それは全般的な外れな意見だと私は思う。海外に“進出”していくのが絶対的な価値の

ように考え、また「『欧米』＝進んでいる、日本やアジア＝遅れている」といった固定的な観念のもとで猪突猛進してきた結果が、現在の日本における地域の疲弊であり空洞化ではなかったのか。むしろ若い世代のローカル志向は、そうした日本や地域社会を“救う”萌芽的な動きと見るべきであり、そうした動きへのさまざまなサポートや支援のシステムこそが強く求められているのではないか。

一方、地域の重要性が高まるといっても、もちろんローカルな地域はそれだけで孤立して存在するものではない。では、これからの時代において「ローカルからグローバルへ」の役割分担はどのようなものであるべきだろうか。つまり、どのようなモノやサービスの生産・消費はできる限り地域のローカルな単位で行われ、どのようなものはより広域的な空間単位において生産・消費されるべきなのだろうか。

議論の前提として確認すると、ここ200～300年前後の市場化や産業化のプロセスの中で、生産（ないし技術革新）や消費構造において基軸をなしてきたコンセプトは、大きく「物質」→「エネルギー」→「情報」→「時間」という形で変遷してきたと概ねとらえることができるだろう。

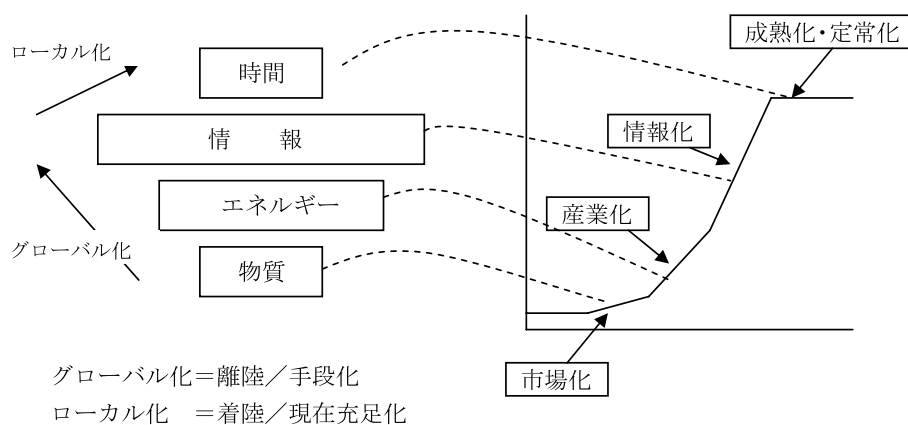
すなわち、産業化以前の市場経済の拡大においてさまざまな「物質」の流通が活発化したことに始まり、19世

紀を中心に産業化（ないし工業化）を通じて石油・電力等の「エネルギー」の生産・消費が本格化し、さらに20世紀半ば前後からは「情報の消費」が展開していった。ちなみにここでの「情報の消費」とは、ITやインターネット等といったものに限らず、たとえば商品を買うときにそのデザインやブランドに着目して購入するといったより広義の内容を指している。

これらは経済活動の規模を飛躍的に拡大・成長させると同時に、別の角度から見ると、前の段階の生産・消費を次々に「手段化」する形でシステムの展開が図られ、同時にまた、ある地域にローカルに局限された経済活動が（資源の調達においてもまた商品の販売先としても）よりグローバルな方向に空間的に広がっていくプロセス（＝世界市場化）でもあった（図2）。

ところが、こうした経済システムの進化の帰結として、人々の需要は（少なくとも市場経済で測定できるようなものに関しては）ほとんど飽和しつつあり、「時間の消費」——自然やコミュニティ、精神的な充足に関する欲求で、そうした「時間」を過ごすこと自体に価値を見出すような志向——とも呼びうる方向や、「市場経済を超える領域」が展開しようとしている。このことは、人々の欲求や需要の方向が、上記のような限りない手段化・効率化から、むしろ現在充足的（コンサマトリー）な方向あるいはローカルな方向へと転化しつつあることを意味している。

図2 経済システムの進化とグローバル化・ローカル化



このような歴史的展開や構造を踏まえれば、今後の世界ないし地球社会における経済活動は、次のような「生産／消費の重層的な自立と分業」を基調としたものであるべきではないだろうか（広井（2009a）参照）。すなわち、

- 1) 物質的生産、特に食料生産および「ケア」はできる限りローカルな地域単位で。……ローカル～ナショナル
- 2) 工業製品やエネルギーについてはより広範囲の地域単位で。……ナショナル～リージョナル（しかしエネルギーも究極的には自然エネルギーを中心にできる限りローカルに。）
- 3) 情報の生産／消費ないし流通についてはもっとも広範囲に。……グローバル
- 4) 時間の消費（コミュニティや自然等に関わる欲求ないし市場経済を超える活動）はローカルに。

筆者自身の考えは、日本を含め、ポスト産業化あるいは市場経済の成熟化の段階に達した国々は、限らない市場経済の拡大や資源消費の無限化という方向を目指すのではなく、以上に示したように、できる限りローカルなレベルから「地域において循環する経済」を積み上げて

いくという姿を実現していくべきというものである。

（２）グローバル化vsローカル化と経済の地域内循環

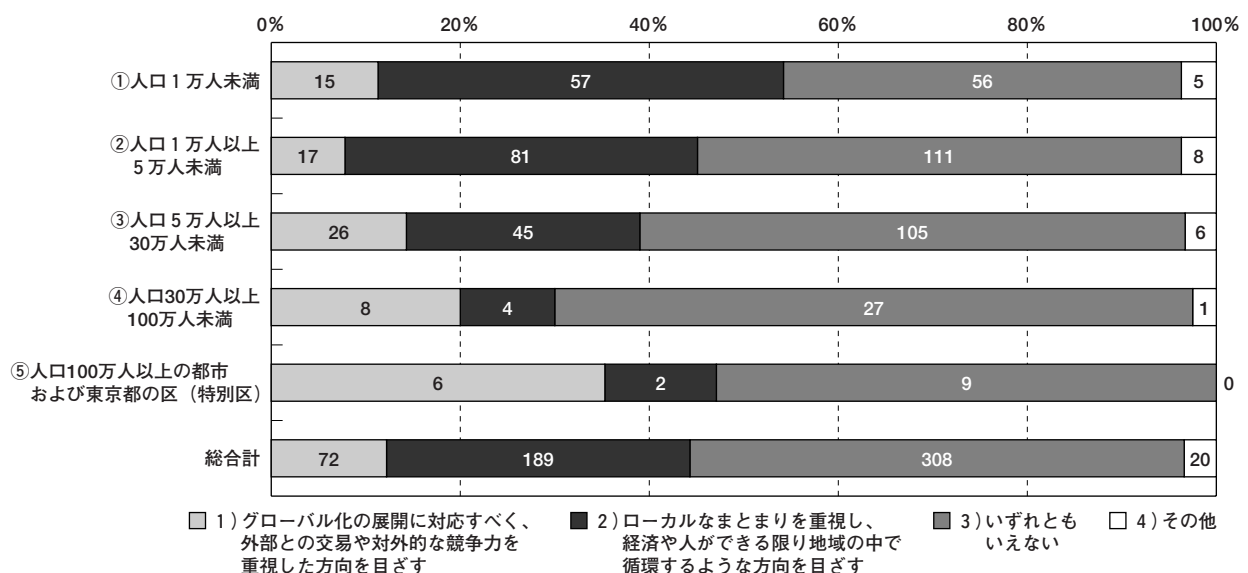
ところで、以上論じたような「グローバル化とローカル化」という論点について、日本の自治体はどのように考えているのだろうか。

これについては、先ほどふれた「地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査」において、次のような設問を設定した。すなわち「昨今、グローバル化の進展やその地域経済への影響ということが議論されると同時に、他方では地産地消などローカルレベルで自立した地域経済という姿も論じられています。こうした点について、貴自治体の今後のあり方は以下のうちいずれが主になるとお考えでしょうか。」という設問だが、これについては、図3のような結果が示された。

まず、この論点（グローバル化／ローカル化）も必ずしも単純な“二者択一”のものではないので、「いずれともいえない」が多数を占めている（特に大都市圏）のは予想された結果だったが、それを除くとかなりの地域差があるのが特徴的である。

すなわち、大都市圏になるとグローバル化への対応ないし通商・対外的競争力の重視が多いが、中小規模の市

図3 「グローバル化vsローカル化」という座標軸と今後の方向



出所：地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査

町村では「ローカルなまとまりを重視し、経済や人ができる限り地域の中で循環するような方向を目指す」がむしろ多数を占め、この傾向は人口5万人規模以下の自治体になると顕著である。

こうした結果を見る限り、先ほどこれからの経済社会の方向として述べた、できる限りローカルなレベルにおいて地域内部で循環するような経済を築いていくという方向は、中小規模の市町村や農村部ではある程度浸透したものとなっていると言える。これに対し、「平成の開国」の下で推進されつつあるTPPのような政策は、一步誤ればこうした方向を後退させるものになってしまうことが危惧される。

ちなみに今述べている「経済の地域内循環」という点に関しては、『スモール・イズ・ビューティフル』で知られる経済学者シューマッハーの流れを引き継ぐイギリスのNEF (New Economics Foundation) が「地域内乗数効果local multiplier effect」という興味深い概念を提唱している。

これは、経済がもっぱらナショナル・レベルで考えられてきたケインズ政策的な発想への批判ないし反省を含んだ提案であり、「地域再生または地域経済の活性化＝その地域において資金が多く循環していること」ととらえ、①「灌漑irrigation (資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること)」や②「漏れ口を塞ぐplugging the leaks (資金が外に出ていかず内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること)」といった独自のコンセプトを導入して、地域内部で循環するような経済のありように関する指標を作成しているものである(富士(2009)、中島(2005)参照)。

日本での類似例としては、たとえば長野県飯田市の試みが挙げられ、同市では「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」という理念のもと、「経済自立度」70%ということを目標に掲げて政策展開を行っている。ここでいう「経済自立度」とは「地域に必要な所得を地域産業からの波及効果でどのくらい充足しているか」を見るも

ので、具体的には南信州地域の産業(製造業、農林業、観光業)からの波及所得総額を、地域全体の必要所得額(年1人当たり実収入額の全国平均×南信州地域の総人口)で割って算出している(08年推計値は52.5%、09年推計値は45.2%。『月間ガバナンス』2010年4月号)。

こうした「経済の地域内循環」に関するビジョンの共有や指標づくり、そして政策展開やその支援のための研究等が今後の大きな課題だろう(なお、いわゆる「緑の分権改革」の流れでもこうしたテーマがクローズアップされるようになり、近く総務省において研究会が発足する予定である)。

(3) 地域の「豊かさ」に関する指標と食糧・エネルギーの自給

今「経済の地域内循環」というテーマにふれたが、冒頭の荒川区の「GAH」の試みとも関連するが、そもそも地域の「豊かさ」とは何を意味するのだろうか。

今回の調査では、こうした点に関して、「今後の地域社会の目標あるいは行政運営に関する指標となるもののうち、特に重要と考えられるもの」は何かという設問を設けたが(2つまで複数回答可)、その結果は多い順に示すと以下のようなものであった。

- ①住民の主観的満足度の上昇……393
- ②地域における人々のつながりや交流等に関する指標……221
- ③人口水準の維持や世代間構成のバランス……167
- ④地域での経済成長に関する指標(住民1人当たり所得の増加など)……126
- ⑤経済の地域内循環に関する指標……44
- ⑥食糧やエネルギー面での自立性ないし持続可能性……38
- ⑦貧困・格差や失業率に関する指標……29

このように、「住民の主観的満足度の上昇」が1位で、ある意味でこれは「GAH」的な発想ともつながり、人口規模別に見ると大都市圏で特にこの点を重視している傾向が見られたが、大都市圏―地方都市―農村部を通じていずれも1位だった。続いて多いのが「地域における

人々のつながりや交流等に関する指標」で、これもソフト面ないし主観的な要素に関するものである。コミュニティの質に関するソーシャル・キャピタル（社会関係資本）的な指標とも言えるだろう。

これらに対し、「食糧やエネルギー面での自立性ないし持続可能性」や「経済の地域内循環に関する指標」を挙げる市町村は概して少なかったが、しかし先述の“地域内部で循環する経済”という観点や、エネルギー自治という問題意識からすると、これらの指標や観点は今後非常に重要な意味をもってくるのではないだろうか。先ほど紹介したイギリスでの「地域内乗数効果」の考え方や日本の一部の自治体での先駆的取り組み等を参考にしながら、いわゆるヒト・モノ・カネが内部で循環するような地域社会に関する指標づくりやその共有、浸透が課題になっていると思われる。

ちなみに食糧やエネルギーの自給度に関しては、環境政策学者の倉阪秀史千葉大学教授が「永続地帯」という指標を提案し、現在の日本の各地域（都道府県・市町村）での具体的な状況をマップとして毎年提示している。それによれば、エネルギーに関しては日本全体でのエネルギー自給率は4%台に過ぎないが、都道府県別に見ると

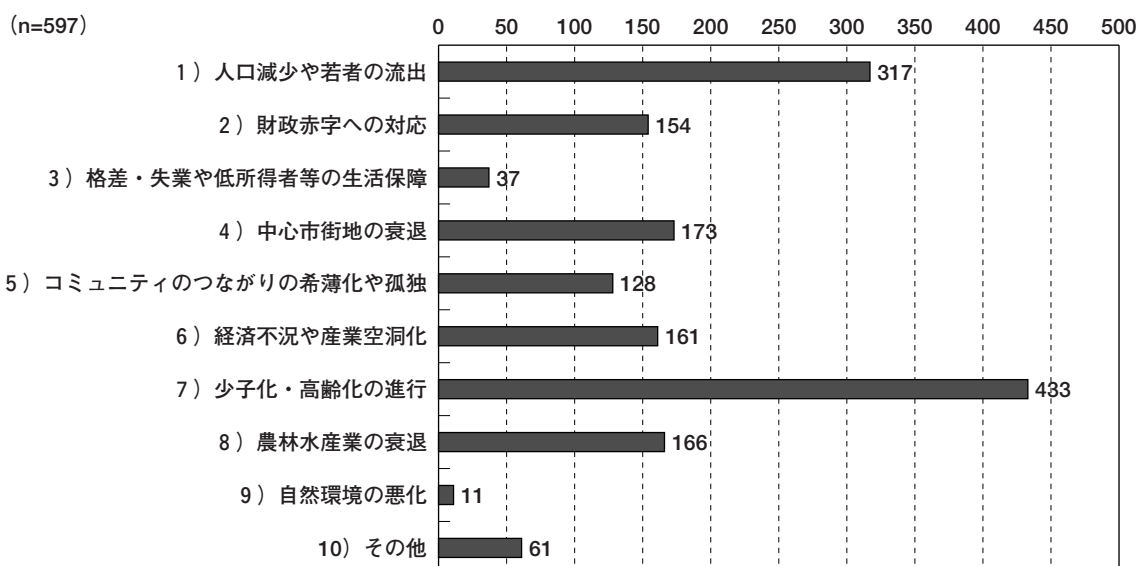
10%を超えているところが6つあり、ベスト5は①大分県（25.2%）、②富山県（16.8%）、③秋田県（16.5%）、④長野県（11.2%）、⑤青森県（10.6%）となっている。大分県が群を抜いて高いのは、温泉の存在から分かるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県等は小水力発電が大きい（馬上（2010））。

自然エネルギーについては一般には風力や太陽光をまず連想しがちだが、地熱発電や小水力発電といった、日本の風土や自然条件にあった自然エネルギーの活用や政策的支援を展開していくべきだろう。このことは、今回の東日本大震災や原発事故の教訓からも、特に重要になっていると考えられる。また、この話題に関しては、本稿末尾の「付論」において、筆者が進めている「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」を紹介させていただきたい。

（４）地域による課題の多様性と「空間的な解決」

今「地域の豊かさ」やその意味、指標といったテーマについて論じているが、具体的な問題のレベルにそくして見ていった場合、地域再生をめぐる課題と一口に言っても、それは地域によってきわめて多様である。こうした点に関し、「貴自治体において現在直面している問題な

図４ 地域における特に優先度の高い政策課題



出所：地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査

いし政策課題で、特に優先度が高いと考えられるものを以下のうちからお選びください。」という設問（3つまで複数回答可）に対しては、全国の市町村の合計では図4のような結果が示された。

この全体集計を見る限り、「少子化・高齢化の進行」と「人口減少や若者の流出」が特に多くなっている。しかしこれを市町村の規模別で集計するとかなり様相が異なっ

て見えてくる。図5をご覧ください。

図5を見ると、「地域再生」をめぐる課題が、各地域の性格によって大きく異なることが明瞭に示されている。大きく言えば、

- 「人口減少や若者の流出」は、圧倒的に小規模の市町村（＝地方の中小都市や農村部）において大きな問題となっており、
- 逆に大都市圏では、「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」が上位の課題であり、また「格差・失業や低所得者等の生活保障」もかなりの多数にのぼっており、
- 中堅の地方都市等では、「中心市街地の衰退」が特に

大きな課題となっている。

という傾向であり、ある意味でこれは予想されるパターンとも言えるだろう。

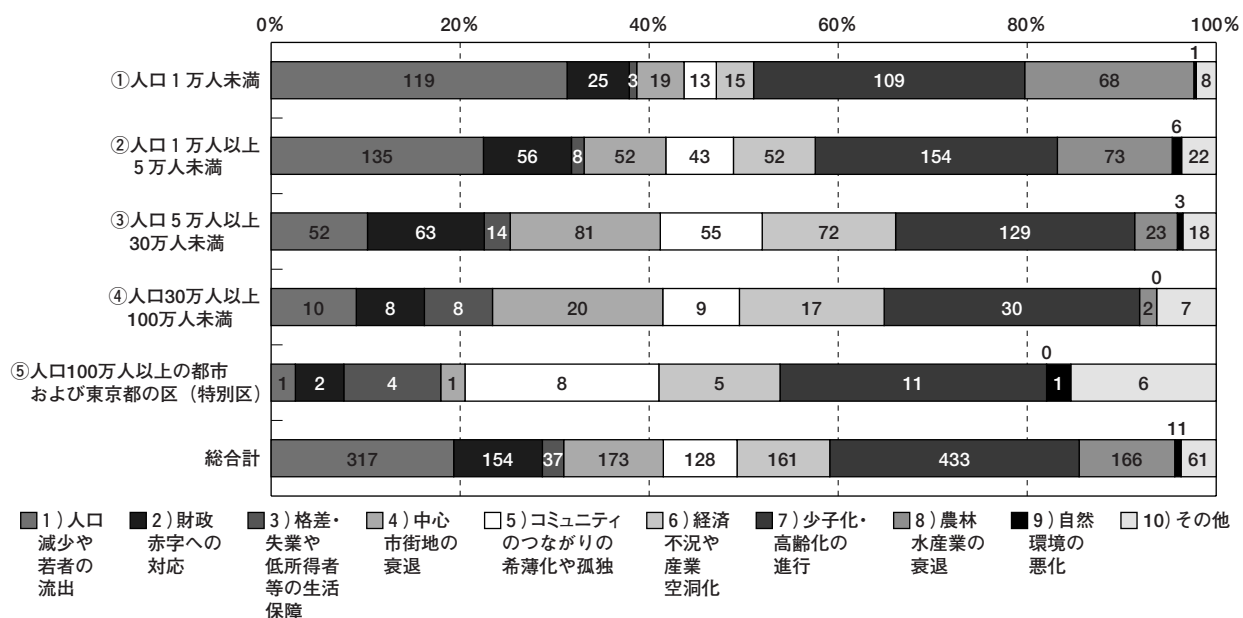
一方、「少子化・高齢化の進行」はあらゆる規模の自治体を通じて共通する最重要課題となっている。なお農村部を中心とする小規模町村では、当然のことながら「農林水産業の衰退」も優先度の高い課題である。

こうした各地域の課題の相違や多様性について、私は以前、表1のような形での整理を行ったことがある（広井（2009b））。

表1は、日本における各地域を大きく3つのグループ（大都市圏－地方都市－農村地域）に区分したうえで、それぞれの地域が直面している「問題・課題」と、逆にポジティブなものとしてとらえるべき「資源・魅力」を簡単にまとめたものだ。

この場合、高度成長期を中心に、C（農村部）→B（地方都市）→A（大都市圏）がより“優れた”あるいは“進んだ”ものとされ、まさにこの方向に向けた“人口大移動”が行われてきたのが戦後の日本だった。言い換え

図5 地域における特に優先度の高い政策課題（市町村人口規模別）



注：本グラフは、「地域における特に優先度の高い政策課題」という設問に対する回答（3つまで複数回答可）の回答数を集計して、市町村人口規模別に带グラフとして表記したもの。

出所：地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査

表1 異なる地域における問題・課題と「資源」・「魅力」

	問題・課題	「資源」・「魅力」
A. 大都市圏 (中心部・郊外)	格差、社会的排除、失業（←生産過剰） コミュニティの不在、孤独 劣悪な景観、自然の不在 過労、ストレス 長い通勤距離（←スプロール化） 劣悪な住環境	経済活力 文化やファッション 情報、知識
B. 地方都市 (人口数万～数十万人程度)	中心部空洞化 製造業（工業）の衰退 景観破壊や虫食いの開発	ゆとりある空間や働き方 比較的広い住空間 一定のコミュニティ的紐帯 自然との近さ
C. 農村地域	人口減少（～限界集落） 若者流出、高齢化 雇用減少、経済衰退	自然 食料等の資源 ゆっくりと流れる時間

出所：筆者作成

れば、この三者の関係は空間的なものであると同時に“進んでいる－遅れている”という時間軸とも重なるものだった。そしてそれは、「経済成長によって人々は豊かになる」という、時間的な上昇のビジョンともそのまま対応していた。

もっと具体的なレベルで言うならば、たとえば首都圏のサラリーマンの生活が、ラッシュアワーの異様な混雑と長い通勤時間、長労働時間と残業、良好と言えない住環境等々といった多くの負の要素に満たされたものであったとしても、やがてそれらはマクロの経済成長あるいは個人レベルの所得の向上によって改善・解決していくものであり、それに至るまでの（我慢すべき）手段的なプロセスとして甘受されてきたのである。

しかしながら表1に示しているように、そうした解決の方向——いわば「時間的な解決」であり、「成長による解決」とも呼ぶうるもの——が、実はそのような路線を続けていった先にも必ずしも実現するものではないということ、また、虚心坦懐に見るならば、「大都市圏－地方都市－農村地域」といった各地域は、それぞれが固有の問題・課題とともに独自の「資源」・「魅力」をもっており、一元的な座標軸の中で優劣を言えるものではないということに、人々が気づき始めているのが現在ではないだろうか。

それは「時間的な解決」に対比して言えば「空間的な

解決」、つまり単一方向への「成長」によってすべて物事を解決しようとするのではなく、各地域の固有の資源や価値、伝統、文化等を再発見し生かしていく中でさまざまな生活の充足を得るという方向である。

同時にもうひとつ重要なのは、それは決して“変化のない退屈な”営みではなく、次のような意味でむしろ創造性に満ちた作業であるという点だ。

すなわち「成長」の時代においては、人々は時間軸に沿った“変化”に関心を向ける。変化とは「時間的な多様性」ということである。とは言っても実際には、それは第1章でも述べたように大きく見れば「市場化－産業化（工業化）－金融化」といった単線的なベクトルに沿ったもので、見方によっては決められた“上昇のレール”の上を邁進するという性格を持っていた。

これに対し、先ほどから述べている「空間的な解決」の時代においては、時間軸上の変化もさることながら、各地域の固有の風土や文化、伝統といった、「空間的な多様性」に人々の関心が向かうことになり、またその「豊かさ」を享受するようになる。しかもそうした「空間的な多様性」は、“進んでいる－遅れている”といった一元的な座標軸の上に位置づけられるものではなく、それぞれが固有の価値を主張するような性格のものである。

そうした各地域の独自の価値を再発見し、それを発展させていくという営みは、先の「市場化－産業化（工業

化)ー金融化」といった大きなベクトルに沿った変化、つまり経済成長という方向の決まった路線の上を走ることよりも、ある意味ではるかに「創造的」と言いうるのではないだろうか。

3 | 地域の「自立」と再分配

(1) 地域の「自立」とは何か

先ほど「経済の地域内循環」というテーマについて述べ、これはエネルギー自治ともつながる論点だが、ここで地域の「自立」ということの意味についてさらに考えてみよう。

そもそも地域の「自立」とは何だろうか。単純に考えれば、ある地域が他の地域に“依存”することなく存続していけるという意味であり、物質的な面では、食糧やエネルギー等の“自給自足”ということが浮かび上がる。あるいはまた、経済面あるいは財政面において、他の自治体や国の支援を受けることなく存続していけるといった意味だろう。

しかしこうした意味での「自立」が、現実的にはおよそ不可能に近いことは、少し考えて見れば明らかである。

ここで「都市ー農村」という切り口からこの問題を考えてみると、一般に都市というものは食糧等の調達を農村から行っており、それが食糧面で「自立」することはほとんど不可能である。

つまり都市と農村というものは互いに切り離されて、あるいは孤立して存在するのではなく、相互に依存したひとつの“システム”をなしている。

そしてこの限りで言えば、あえて単純化するならば、“農村は都市なしでもやっていけるが、都市は農村なしではやっていけない”というのが基本的な構造である。すなわち都市は農村に“依存”している。

実はこの関係はいわゆる「先進国」と「途上国」の関係によく似ている。一見、「先進国」の方が“進んで”おり、さらには「途上国」の方が先進国の“援助”を必要としているように見える。しかしそれはむしろ全く逆であって、歴史の展開を見れば明らかのように、実は「先

進国」の側こそが、「途上国」の存在を常に必要としてきたのである——①最初は自然資源の調達先として、②続いて商品の販売先として、③さらに工場移転等、資本の投資先として。

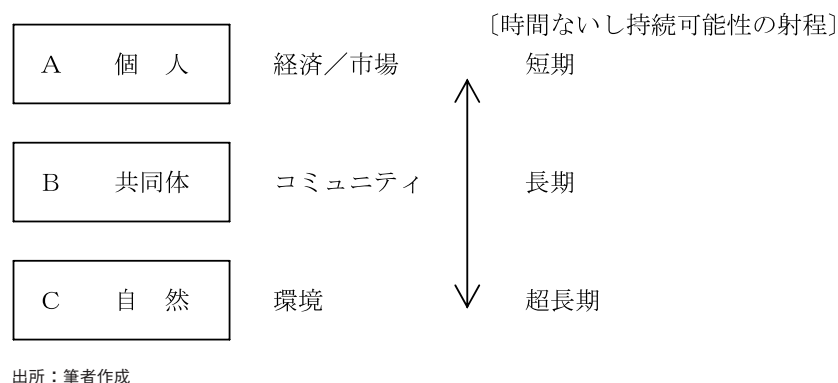
それは言い換えれば、「市場経済」の網の目（あるいは資本主義というシステム）の中に途上国を“巻き込んでいく”プロセスでもあった。したがって、大きな債務を抱えた途上国の「(経済的)自立」といった課題が論じられてきたわけだが、物質的(マテリアル)なフローから見れば“依存”しているのはむしろ先進国ということになる。

もうひとつ重要なポイントがある。以前の拙著(広井(2009a))で詳しく論じた点であるが、農村と都市との間には、ある種の「不等価交換」のメカニズムが働いているのではないか。これは、単純に言えば農産物等「自然の価値ないし価格」が、その本来の価値に比べて低く評価されているという点である。その理由は、私の理解では、市場経済というものは速度(スピード)が重視され、また財やサービスの価値を「短期的」な観点からのみ評価するが、自然は農産物を含めて「長い」時間軸の中で——持続可能性ということを含めて——評価されるべきものであり、そうした自然の有する価値が市場経済においては十分に評価されないという構造にある。

こうした「不等価交換」のメカニズムは、今述べた「自然」に限らず、「コミュニティ」に関することにも言えるだろう。たとえば介護というものは、もともと家族やコミュニティの中で行われるもので、相互扶助を含む長期にわたる関係性のもとでなされてきたものである。ところが、それを個々の行為に分解して切り離し、市場経済の枠組みの中に乗せると、どうしてもそうした「ケア労働(ないし介護労働)」は、短期の効用のみに着目して評価されるので、低く評価されてしまう(図6参照)。

したがって、「自然」や「コミュニティ」に関する財やサービスは、なんらかの形でその価格づけ(pricing)を是正し、本来の価値を実現させる必要がある。具体的には、その価格づけ自体を公的な制度の中で行うか(たと

図6 自然－共同体－個人と時間



例えば介護保険制度における介護報酬の引き上げ)、あるいはなんらかの「再分配」の仕組みを導入することである(たとえば各種の農業補助金や農家に対する所得保障等)。そして、自然エネルギーに関する固定価格買取制度は、他でもなくこうした意義をもっていると考えられるのである。

(2) 都市－農村をめぐる「自立」と「再分配」

都市と農村という話題に戻ると、まさに不等価交換の是正という観点から、都市と農村の間を調整する公的な仕組みが求められる。都市と農村は相互に依存する関係にあり、それぞれを孤立させて考えるのは間違っている。そうした不等価交換の是正策があつてこそ、都市と農村は互いに依存しつつ全体がひとつのシステムとして「自立」できるのであり、この場合「自立」とは「持続可能性」という意味において理解されるべきだろう。

思うに戦後日本の場合、農村から都市へ大きな人口の流入があり、また都市が無制限にスプロール化しヨーロッパのような都市と農村の明確な境界がなかったりするので、他国に比べて都市と農村の関係は「連続的」であるようにも見える。しかし実際には、「工業化」の路線をひた走り、事実上農業という分野を脇に追いやり、食料は国内の農村よりも海外から調達するようになっていったため、以上のような本来の意味での「都市と農村の相互依存関係」というものが忘れ去られてきたのではないだろうか。

そして昨年の東日本大震災を通して明るみになったの

は、東京等の大都市圏が地方ないし農漁村に物質循環(マテリアル・フロー)において安価に依存しているという構造ではなかっただろうか。

こうしたテーマに関連するものとして、今回の全国自治体アンケート調査での「今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイントは何であるとお考えでしょうか。以下のうちからお選びください。」という設問(3つまで複数回答可)に着目してみよう。その回答を市町村の規模別にまとめたのが図7である。

設問に対する回答全般という面では、「住民の愛郷心や地域コミュニティへの帰属・参画意識」が1位で、「若者や地域の人材の定着ないし積極的活用」が2位になっていること等が興味深いのだが、ここで注目したいのは、

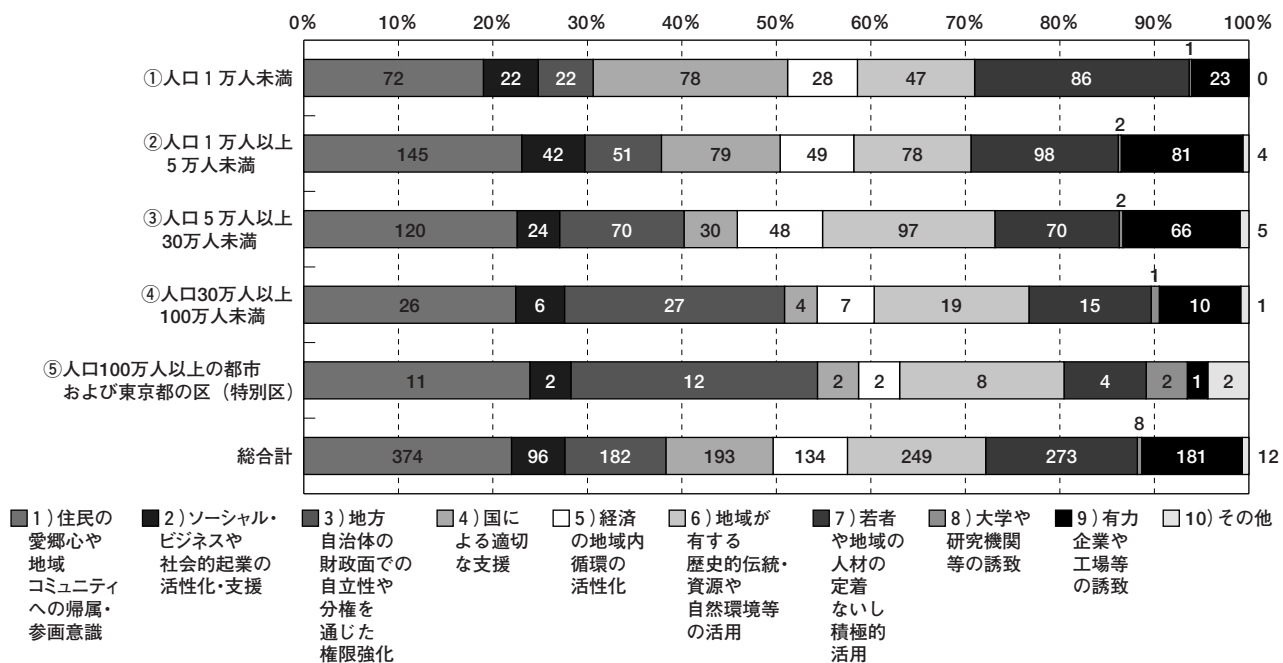
- 「地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化」

- 「国による適切な支援(交付税、補助金等)」

という2つの選択肢を見た場合、前者については大都市圏ほど多く、逆に後者については地方の中小都市や農村部においてほど多いという、全く対照的なパターンとなっている点である。

これはある意味で、地域の「自立」ということについての見方が、大都市圏と地方中小都市、農村部の間で全く異なっているということである。大都市圏は、中央政府による再分配等をきらい、そうしたものをできる限り撤廃することを望む。逆に地方中小都市や農村部は、国によるなんらの支援や再分配等が「自立」につながると

図7 今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント（市町村規模別集計）



注：本グラフは、「今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント」という設問に対する回答（3つまで複数回答可）の回答数を集計して、市町村人口規模別に棒グラフとして表記したもの。

出所：地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査

する。

この場合、もし大都市圏が、食料等のマテリアル・フローにおいて農村部に「依存」している状況を見ずに、中央政府による都市から農村への再分配に反対するとしたら、それは先進国が途上国に事実上「依存」している状況を見無視して、途上国の債務問題を批判するのと同じ誤りを犯していることになるだろう。

私は先述の拙著『グローバル定常型社会』において、地球社会の今後のありようとして、それを純化して整理すると以下の3つのモデルがあると論じた。

- (a) 世界市場モデル
- (b) 世界市場プラス再分配モデル
- (c) 小地域自給モデル

そして今後の方向として、“(b) と (c) のなんらかの組み合わせ” が基本となると考え、それを「地域自給プラス再分配モデル」と呼んだ。この意味は、まず基本的なスタンスとして（地球上の）各地域ができる限りその内部で「自立」的な経済社会やコミュニティを営むようにしつつ、ただしそれらが市場経済ないしグローバル

化を通じて相互依存的なシステムに入っていくその限りにおいて、そこで生じる「不等価交換」や格差を是正するような公的な政策や仕組みを導入していく、という内容だった（たとえば「グローバル・タックス」等地球レベルでの再分配のシステム等）。

ここでの議論の流れを踏まえると、まさにこうした地球レベルでの方向性（地域自給プラス再分配モデル）が、他でもなく日本という一国の中でもあてはまると考えられるだろう。

つまり、本稿の前半部分で述べたように、できる限り「地域内部で循環するような経済」をローカルな地域の足元から積み上げていくことが基本となる。しかしそれぞれの地域は互いに孤立して存在しているのではなく、さまざまな相互依存のシステムの中にあるので、その関係性の度合いに応じて、先ほど「不等価交換」にそくして論じたような、国ないし中央政府によるさまざまな政策（価格設定の是正や再分配）が同時に重要になると考えられる。

4 | 創造的福祉社会／創造的定常経済のビジョン

本稿では、「地域の豊かさとはそもそも何か」という問いを掲げ、これからの地域再生や活性化の方向を考えていくにあたり、重要と思われる次のような論点ないし座標軸を順次取り上げ吟味した。すなわちそれらは、

- 1) 成長・拡大志向vs定常志向——地域社会の「規模」をめぐる座標軸
- 2) グローバル化vsローカル化——他の社会との関係
 - ①（自給と分業をめぐる役割分担）
- 3) 「自立」vs再分配——他の社会との関係②

という3つの座標軸あるいは課題である。そして個別の論点にそくしながら論じてきたように、筆者自身がこれからの時代の基調になるものとして提案するのは、1) については「定常志向」、2) については「地域で循環する経済」という、ローカル化を基本とする方向、3) については一定の再分配メカニズムの必要性という方向である。

「エネルギー自治」との関連では、それは直接には2)の論点に関わり、あわせて、自然エネルギー固定価格買取価格等は3)の再分配——先に論じた「不等価交換」等その理論的な根拠をめぐる論点を含む——と関わるものである。

以上、今後の地域再生とエネルギー自治をめぐるテーマについて述べてきたが、最後に少々“壮大”な話をすることを許しいただきたい。

ここまでの議論の内容とも関連するが、筆者はこれからの日本そして世界は、「創造的福祉社会」あるいは「創造的定常経済システム」とも呼ぶべき社会を実現していくべきものと考えている。このことを“経済の拡大・成長と定常化”という視点を基軸としつつ、人間の歴史全体の中で私たちが今立っている位置について展望してみるとどうなるだろうか。

こうした点に関して、人類学や考古学の分野で、「心の

ビッグバン」あるいは「文化のビッグバン」等と呼ばれている興味深い現象がある。遺跡等の発掘調査で、たとえば加工された装飾品、絵画や彫刻等の芸術作品のようなものが今から約5万年前の時期に一気に現れることを指したものだ。現生人類ないしホモ・サピエンスが登場したのは近年の研究ではおよそ約20万年前頃とされているので、なぜそうした「時間差」が存在するのか、どのような背景でそうした変化が生じたのかといった話題が「心のビッグバン」をめぐる議論の中心テーマとなる。そうした革命的变化の存在そのものを否定する意見もあり、明確な決着はついていない。

ところで人間の歴史を大きく俯瞰した時、もうひとつ浮かび上がる精神的・文化的な面での大きな変化の時期がある。それはヤスパースが「枢軸時代」と呼んだ、紀元前5世紀前後の時代であり、この時期ある意味で奇妙なことに、「普遍的な原理」を志向する思想が地球上の各地で“同時多発的”に生成した。インドでの仏教、ギリシャ哲学、中国での儒教や老荘思想、中東での旧約思想であり、それらは共通して、特定のコミュニティを超えた「人間」という観念を初めてもつと同時に、なんらかの意味での“欲望の内的な規制”を説いた点に特徴がある。

「心のビッグバン」と「枢軸時代／精神革命」を一緒に論じるという無謀なことをあえて行ったのは、次のような意味で、それが現在に連なる重要な示唆をもっていると思うからだ。すなわち、人間の歴史を「拡大・成長」と「定常化」という視点でながめ返すと、そこに3つの大きなサイクルを見出すことができる。①人類誕生から狩猟・採集時代、②約1万年前の農耕の成立以降、③約200年前以降の産業化（工業化）時代の3つで、これは人口の増加・定常化のサイクルとも重なる。

そして議論を急げば、今述べている「心のビッグバン」や「枢軸時代／精神革命」は、それぞれ狩猟・採集社会と農耕社会が、いずれも当初の拡大・成長の時代をへて、（環境・資源制約等に直面する中で）なんらかの意味での成熟・定常期に移行する際に生じたのではないかと、い

うのがここでの私の仮説である。実際、たとえば最近の環境史等の研究から、紀元前5世紀前後のギリシャや中国等において森林破壊等の問題が深刻化していたことが明らかになってきている。「心のビッグバン」期も含めて、そこで起こったのはいわば“物質的生産の量的拡大から、内的・文化的発展へ”という転換だったと考えることが可能ではないだろうか。

ところで視点を現在に向けると、リーマンショック以降の不況や先進諸国の経済不安、慢性的な失業に示されるように、近代あるいは産業革命以降、ここ数百年続いた資本主義システムあるいは産業化社会は現在ある種の飽和ないし“生産過剰”に陥っている。

以上から示唆されるように、現在の私たちが直面しているのは、人類史の中でのいわば“第三の定常期”への移行という大きな構造変化である。この場合、「定常」あるいは最近話題になっている「脱成長」という表現を使うと、“変化の止まった退屈で窮屈な社会”というイメージをもつかもしいが、それは誤りだ。ここで見た人間の歴史が示しているように、定常期とはむしろ文化的創造の時代なのである。私たちが迎えつつある定常化の時代は、成長期にあった「市場化・産業化・金融化」といった“ひとつの大きなベクトル”から人びとが解放され、一人ひとりが真の創造性を実現していく時代に他ならない。

加えて、成長・拡大の時代には世界がひとつの方向に向かう中で“進んでいる—遅れている”といった「時間」の座標軸が優位だったが——たとえば“アメリカは進んでいる、都会は進んでいる”等々——、定常期においては各地域の風土的・文化的多様性や固有の価値が再発見されていくだろう。すなわち定常型社会とは、あえて単純化して述べれば「時間」に対して「空間」が、「歴史」に対して「地理」が優位となる社会なのである。そしてこのことは、本稿の初めて述べた若者のローカル志向や「グローバル化の先のローカル化」という方向とまさに呼応する。

本稿では、「エネルギー自治と地域再生」という視点を

中心にすえ、筆者が2010年に行った「地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査」の結果の一部を紹介しながら、いくつかの重要と思われる論点ないし座標軸にそくして議論を展開した。

ローカルな地域から出発しつつ、私たちは物質的生産の量的拡大という方向から解放された、「創造的定常経済／創造的福祉社会」と呼ぶうる真に豊かな社会像を構想し実現していく時期に来ているのではないだろうか。

付論 「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」の提案

(1) 地域コミュニティの中心

ヨーロッパの国々、たとえば北欧のスウェーデンの地方を車や列車で旅すると、「コミュン」と呼ばれる、地方自治の単位となっている地域の中心部に、必ず教会が位置しているのが印象に残る。特に北欧の場合は、プロテスタント（新教）国家ということもあって国家と教会の結びつきが強く、中世において教会が行っていた福祉的な事業や税の徴収を国家がひきついでいったという経緯があった。それが他ならぬ高水準の「福祉国家」が生まれた大きな背景となっている。「福祉」と「文化」は深く結びついているのである。

こうしたことは、あくまで北欧やヨーロッパの話で、日本ではまったく文化的背景が違ふと以前の私は思っていたが、次のような事実を知る中で、ある時から決してそうではないと考えるようになった。

たとえば、全国にあるお寺の数は約8万6千、神社の数は約8万1千であるが、中学校の数は約1万なので、中学校区ごとに平均して神社とお寺がそれぞれ8つずつある、という大変な数になる（ちなみにコンビニの数は約4万なのでコンビニよりもさらに多い）。考えてみれば、祭りやさまざまな年中行事からも分かるように、昔の日本では地域や共同体の中心に神社やお寺があった。これほどの数の宗教的空間が全国にくまなく分布している国はむしろ珍しい。戦後、急速な都市への人口移動と、共同体

の解体そして経済成長へのまい進の中で、そうした存在は人々の意識の中心から一時的にはずれていったのである。

加えて興味深いのが、日本の神社やお寺と「自然」との結びつきである。考えてみればキリスト教の教会は、その「人為」的な建築に特徴があり、尖塔が天を目指すように立っている等、自然とのつながりは重要な要素ではない。ところがたとえば神社の場合は、鎮守の森という言葉が象徴するように、森や木々の存在が不可欠なものとなっている。宮崎駿監督の映画等とも通ずるが、自然の中に神々あるいはスピリチュアルなものを見出してきた日本人の生命観・宇宙観をよく示している。

さて、今回の東日本大震災を通じて、地域における神社あるいは鎮守の森のもつ重要性が再認識されたことはあらためて言うまでもない。たとえばかつての大津波の境界線近くに「浪分（なみわけ）神社」といった神社が建っており、それが後代の人々へのメッセージとしても存在していたこと等、さまざまな事例がメディア等でも取り上げられている。

私は宮城県の震災復興会議に参加させていただく機会を得たが、次に述べるような「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」を実現していくことが重要ではないかと考えている。

本文でも言及したように、日本全体でのエネルギー自給率は4%台に過ぎないが、都道府県別に見ると10%を超えているところが6つあり、ベスト5は①大分県(25.2%)、②富山県(16.8%)、③秋田県(16.5%)、④長野県(11.2%)、⑤青森県(10.6%)となっている。これは倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果だが、倉阪教授は、かりに2040年に向けて原発を撤廃していくと仮定して原発による電力供給分を自然エネルギーによって代替していくとした場合に、どの種類の自然エネルギーがどの程度必要となるかの試算を進めている。そのうち小水力発電による部分については、たとえば3キロワット級の小水力発電を全国約8万ヵ所に設置するという内容になる¹。これらの数値や内容

は今後さらに精査していくべきものだが、比較的小規模の自然エネルギーを分散的に配置する方向での対応が今後の潮流になっていくことは確実だろう。

(2) 自然エネルギーと伝統文化・コミュニティをつなぐ

一方、全国にそれぞれ8万余存在する神社やお寺といった存在は、上記のようにかつて「コミュニティの中心」として存在し、経済（市場）、教育、祭り等コミュニティの多面的な機能を担っていた。興味深いことに近年、地域コミュニティへの関心が高まる中で、こうした神社やお寺といった場所を地域の貴重な“社会資源”として再評価し、それを子育てや高齢者ケア等の福祉的活動や、環境学習等の場として活用するという試みが現れてきている（広井（2006）参照）。ちなみに最近では、「鎮守の森」の持つ温暖化抑制効果（二酸化炭素吸収効果）も注目され研究されるようになっている。

私は以上のような視点を、先ほどの自然エネルギー拠点の整備と結びつけていってはどうかと考える。いわば“現代の鎮守の森”をローカルに再生するという趣旨をこめて、全国に数千～数万規模のさまざまな自然エネルギー拠点を設け、政策的支援（固定価格買取等）を行いつつ雇用創出も含めた地域コミュニティの再生を図るのである。

そうした自然エネルギー拠点の一部について、周囲の場所を一体的にデザインして整備し、保育や高齢者ケア等の福祉的活動、環境学習や教育、そしてさまざまな世代が関わりコミュニケーションを行う世代間交流等々の場所として、つまり新たな「コミュニティの中心」ないし拠点として多面的に活用するというのはどうだろうか。これは、地域コミュニティと伝統的な自然信仰が一体となった21世紀型のエネルギー政策として、日本が世界に発信しうる、あるいは発信すべきビジョンとなりうると考える。

ちなみに興味深い事実として、地域の「祭り」が活発な場所においては、若者がその地域にとどまったり、地域に戻ってくる割合が高いという。このように鎮守の森は地域再生や活性化にもきわめて大きな役割を果たすの

である。

鎮守の森ないし神社と自然エネルギーの関係についてさらに具体的に考えてみると、たとえば小水力発電の可能性はある。神社の鳥居の脇で水車が回っており、それが小水力発電として自然エネルギーを生み出しているという情景は、伝統的なものが現代的なものと結びついた姿として、立派に“絵になる”ものではないだろうか。小水力発電以外でも、たとえば太陽光パネルを神社の屋根その他近辺の場所に設置することが考えられるだろう。あるいは、岡山県の真庭郡での取り組みが注目されているが、森林の木を有効活用し、それを木材ペレットにして燃料として利用する（バイオマス燃料）といった事業を、神社と連携して行うといった形もありうると考えられる。

る。

ちなみに小水力発電については、政府の「地域活性化総合特区」の関係で栃木県が100ヵ所の整備を進めているほか、岐阜県においてもNPO法人・地域再生機構がすでに先駆的な取り組みを進めていたりする等、各地で活発な動きが生じつつある。

後者については、同機構が小水力発電の導入を進めている石徹白地区（岐阜県と福井県の県境の小さな村）は、古くから白山信仰の厚い地域で、いくつかの重要な神社があり、見方によっては地域全体がすでに「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ」になっているとも言えるだろう（写真は同地区での小水力発電の例）。

私は今年1月から同NPOの方々と連絡をとらせていた



岐阜県石徹白地区（岐阜県郡上市白鳥町）の遠景



白山中居神社



小水力発電 (A) [上掛け水車型。750ワット。落差3m]



小水力発電 (B) [らせん型。500ワット。落差80cm程度]

だき、また神社関係の方々（含社叢学会）との連携を進めているが、すでに全国のいくつかの神社からこうした自然エネルギー導入への問い合わせをいただき、試行錯誤の中で本プロジェクトを展開しつつあるところである。もしこうした方向に御関心のある方がいらっしゃれば御一報いただければ大変幸いである²。

閉塞感ということがずっと言われてきた日本社会の再生への一助として、また伝統や文化に根ざしたエネルギー自治のひとつの形態として、以上のような「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ」構想が重要と考えており、微力ながらこうしたビジョンの実現に努力していきたいと思っている。

【注】

¹ <http://homepage3.nifty.com/kurasaka/renewable-plan-ver1.pdf>

² hiroito@le.chiba-u.ac.jp

【参考文献】

- ・中島恵理（2005）『英国の持続可能な地域づくり：パートナーシップとローカリゼーション』、学芸出版社。
- ・広井良典（2006）『持続可能な福祉社会』、ちくま新書。
- ・同（2009a）『グローバル定常型社会』、岩波書店。
- ・同（2009b）『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。
- ・同（2011）『創造的福祉社会——「成長」後の社会構想と人間・地域・価値』、ちくま新書。
- ・福土正博（2009）『完全従事社会の可能性』、日本経済評論社。
- ・馬上丈司（2010）「分散的エネルギー供給とエネルギー永続地帯指標」、倉阪秀史編著『環境——持続可能な経済システム』、頸草書房。
- ・Joseph E. Stiglitz, Amartya Sen他（2010）, Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up, The New Press.